

《大学》

愛知産業大学

【履修モデルによる就業力形成プログラム】

取組の概要【1 ページ以内】

【取組背景・目的】

大学を取り巻く社会環境・学習環境の変化に伴い、今日の大学教育における就業力育成教育は、個々の学生の資質や性格を適切に把握しながら、学生自身が自らの可能性を発見し、その可能性を実現する道筋を見いだせるように支援をする、個別かつ誘導的なキャリア教育こそが求められているとの認識に立って、本学では、平成21年度から「緩やかな履修モデル」制による体系的な教育課程（キャリア教育プログラム）を実施してきており、学生の到達度に合わせた学習機会・キャリア体験の場を提供してきている。本取組は、平成21年度より通学課程で実施している本学独自のキャリア教育プログラムを主体として、その実効性を担保するためのキャリアUDを基礎にした履修モデルによる就業力形成プログラムの実施により、学生の個別かつ誘導的なキャリア教育を実践することを目的とする。

【取組内容】

本プログラムは、「キャリア教育プログラム」（1）の実践に加え、有機的に連携した大学・地域がサポートする学生のキャリア形成フィールド「あすなるコミュニティ」（2）の活動を通して、就業力育成教育の実効性を高める取組である。実効性確保のために、学生のキャリア活動は「あすなるカード」（キャリアポートフォリオ）（3）に記録され、キャリアUD（4）によってキャリア支援力向上を高めた教職員がこのカードをもとに検証・改善のP D C Aを実施していく。

取組の特徴

（1）「キャリア教育プログラム」

- 体系的な履修計画「履修モデル」の導入
- キャリアデザイン・初年次教育の実施
- アウトリーチ型実習（地域実習）の実施
- 専門分野の特色を活かした「キャリア・ゼミナール」の推進

（2）「あすなるコミュニティ」

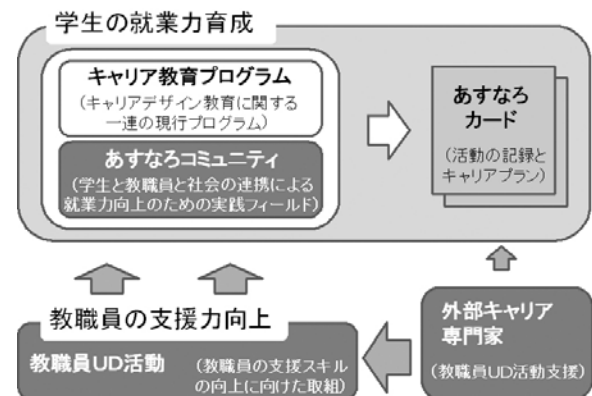
- キャンパス内プロジェクト
 - ・学内インターンシップの実施
 - ・学生主体の組織「あすなる企画委員会」による企画・運営
 - ・学生の自律的参加を促すためのキャリアポイント積立制度
- フィールドプロジェクト
 - ・専門性やスキルを活かした学外プロジェクト活動 ・ボランティア活動
- あすなるの環の構築
 - ・学生と本学OB、学生と教職員、相互の交流・情報交換の場

（3）「あすなるカード」（キャリアポートフォリオ）の構築

- 個々の学生が全学生生活の体験を記録する電子データベース「あすなるカード」の作成

（4）「キャリアUD」の実施

- 全教職員参加によるキャリア教育研究会を実施
- キャリア教育ポイント制度の導入
- あすなるチップス集”の作成
- 地域企業・商工会議所との情報交換・交流事業の実施



本取組の全体構成

《大学》

名古屋産業大学

【環境情報ビジネス人材を育む共育課程の編成】

取組の概要【1ページ以内】

本学は、環境情報ビジネス学部という全国唯一の学士課程を持つ単科大学であり、環境、情報、ビジネスの3つの実学を複合的かつ専門的に学べる点に教育上の特色を持つ。本学では、主に環境ビジネス、情報ビジネスの分野で活躍する人材の育成を目指しているが、これらの分野はビジネスイノベーションを担う領域でもある。このため、本学学生の就業力育成に当たっては、多様な主体の参画を得ながら、就業上、さらにはビジネスイノベーションを担う際に直面しうる課題を様々な形で提示し、目的意識を持った学修と就業体験の蓄積を継続的に支援することが必要とされる。

本取組の目的は、(1)職業意識の醸成・深化、(2)社会人基礎力の育成、(3)社会人基礎力の応用という一連の経験の重層的な積み重ねを通じて、日本を含むアジアのビジネスイノベーションを担う就業力の連続した育成を図ることを目指し、「高等学校や企業・地域との連携による共育」、「学生の学び合いによる共育」、以上の2つの観点から環境情報ビジネス学部の教育課程を更に発展させることで、多様な主体が関わりを持つ「共育課程」の編成を行うことにある。また、「共育課程」の編成に向けては、(1)高等学校での学びを基盤とした初年次教育(高等学校等との連携)、(2)社会人基礎力の育成を重視した学部教育(企業や地域との連携)、(3)アジアで活躍するためのキャリア支援(企業や海外の大学等との連携)、(4)学生が学習成果を自己確認できる就業力評価(高等学校や企業等との連携)、以上の4つのプログラムの開発とその推進に取り組む。

「(1)高等学校での学びを基盤とした初年次教育」の取組としては、平成21年度に作成した校種別の高大連携プログラムをキャリア教育の視点から充実し、本学と同様に実学を重視する専門高校を中心に、高等学校での学びの発展を通じた職業意識の醸成を図るとともに、その成果を初年次教育に反映し、高等学校での学びを基盤とした職業意識の深化を図ることで、高等学校、大学を通じた学びとの関連性から、学生が自らの生き方や将来の進路を探求していくことを支援する。また、「(2)社会人基礎力の育成を重視した学部教育」に向けては、本学における社会人基礎力の育成・評価に向けた取組成果を活かし、学部教育全般を通じて、社会人基礎力育成科目を現在の9科目から60科目へと拡充する。その際、実務家による実践型学習(PBL)の充実など、学部教育への企業・地域の参画と学生が学び合う機会の拡充を図る。さらに、「(3)アジアで活躍するためのキャリア支援」としては、学部教育を通じて培った知識や技術、社会人基礎力を応用し、アジアで事業展開している企業等での就業体験を行うインターンシップなどの機会を充実する。「(4)学生が学習成果を自己確認できる就業力評価」に向けては、社会人基礎力育成に当たっての評価手法を援用し、学生がPDCAサイクルに基づいて自らの就業力を確認・評価できるシステムを構築する。その際、就業力評価については、高大連携教育にも順次適用し、高等学校段階からの就業力の連続した育成・評価を目指す。以上を通じて、「卒業生に対する就職率(大学院進学者も含む)」を平成21年度の約60%から平成26年度には90%以上にするなどを目指す。

なお、本取組の推進に当たっては、学長直轄の「キャリアガイダンス推進委員会」を平成22年度に設置し、その総合調整の下に、学内の委員会組織、事務局組織の有機的な連携を図る。また、高等学校、企業等との連携組織として、「名古屋産業大学共育コンソーシアム(仮称)」を平成23年度に設置する。このコンソーシアムには、高大連携協定校(30校程度)、学内合同就職説明会や就職ガイダンスへの参加企業等(50社程度)の参画を予定し、「共育課程」を構成する4つのプロジェクトを効果的に推進するための体制づくりを行う。

《大学》

愛知東邦大学

【「地域連携 PBL」を核とした就業力の育成】

取組の概要【1ページ以内】

本学の教育理念は「個を尊重した自由な校風の中で、他者から信頼される人格並びに能力を有する自立した職業人を育成する。」であり、学則の教育目的には「地域社会に貢献し得る有為な人材を育成することを目的とする。」と掲げている。これは理念的には本事業の「就業力育成」の目的と相通じるものがある。

本学は小規模であることを活かして、対面性・対人性の高い教育や就職支援を行ってきた。また本学の二学部（経営学部地域ビジネス学科、人間学部人間健康学科・子ども発達学科）では、これまでも地域との連携を随所に取り入れた教育プログラムを展開してきた。

本学における新しい「就業力育成」の取組は「入学前から卒業後まで生涯にわたるキャリア形成」と「正課内外の教育を通じたキャリア支援」とを総合し、自立した職業人の育成を目指す就業力育成教育プログラムの開発・実施である（資料1）。この教育プログラムを通じて「就業力」を育成するため、特に次の事項に取組む。

- ① 実学的専門教育として「地域連携 Project Based Learning (PBL)」の手法を多くの専門科目に取り入れる（資料2）。
- ② 入学から卒業までを支援する「学生ポートフォリオ」システムを導入して学生自らがPDCAサイクルに沿った学修ができるようにする。
- ③ 学生の積極的な参加を促進するため「就業力マイスター奨学生制度」を新設する。

● 入学前から卒業後まで生涯にわたるキャリア形成

各年次に学生の到達目標を定め、以下の取組を行う。

年次	到達目標	取組
入学前 (高大 接続)	大学での学修とキャリア形成の関係の意識	入学予定者全員を対象とした「入学前セミナー」 A0入試、高大連携教育の強化
1年次	基礎学力の向上 自己認識	基礎学力向上のための科目「東邦基礎力」の新設 既設科目「基礎演習」における自己の振り返りから「学生ポートフォリオ」利用の習慣化
2年次	自己の課題発見 自己管理の習慣化	各科目におけるフィールドワーク、サービスマーケティングなどの教育手法の導入
3・4 年次	専門知識・技術の修得 社会人力の獲得	専門演習、コース基幹科目などでの地域連携PBL 手法の導入
卒業後		就職1年後のフォローガイダンス 就職3年後の定着率調査による就業力育成の検証

● 正課内外の教育を通じたキャリア支援

正課外においても、キャリアガイダンスを始めとして、3年生全員を対象とした就職合宿などの従来の就職支援を行う。それに加えて、学内や地域のイベントへの積極的な参加を支援する。学生が学生を支援するピアサポート、ピアヘルパー、学生授業アシスタントなどのStudent Assistant(SA)活動を拡充するとともに、教職員、キャリアアドバイザーとの対面による個別キャリア支援を徹底する。

学生は本教育プログラムによりスパイラルアップして成長し、就業力を獲得する。

《大学》

長浜バイオ大学

【地元経済界との連携による実践的就業力育成】

(1) **地元経済界との連携・魅力発見発信プロジェクトの活用による実践的就業力育成**：学生の社会的・職業的自立に必要な力は本来、学士課程教育全般を通じて養っていくことが望まれる。しかし、多様な価値観の人がいる状況や未知の状況などに柔軟に対応できる「柔軟力」や自分のことは自分で考え決めていく「自律力」、論理的に考え表現する「論理的思考力」など特に本学が就業力育成上重視している能力は座学や断続的なグループワークでは獲得が困難である。これらの能力は、自らが主体的に関わる活動のなかでのみ効果的に獲得できる。本学の取組の柱は学生の自主的な参加意欲を刺激する活動機会を提供するものである。それが二つの段階からなる「**魅力発見発信プロジェクト**」である。第一段階は、1回生後期に提供する**学内での活動機会「長浜バイオ大学魅力発見発信プロジェクト」**である。自分たちが通う大学の隠れた魅力を見つけ出し、それを学外のさまざまな価値観を持つ人たちに生き生きと伝える工夫をする。第二段階は、2回生後期に提供する**学外を巻き込んだ活動機会「長浜まちづくり魅力発見発信プロジェクト」**である。地元経済団体である長浜商工会議所、滋賀県内でのバイオクラスター創出を目指すバイオビジネス創出研究会など**地元経済界との連携**のもと、より刺激的な機会提供を目指す。長浜市は伝統的に民間レベルでの街づくりが盛んであり、本学の企画もこの流れをくんでいる。学生たちは数人単位でグループを作り、約4カ月をかけて企業実務家の人たちから企画書作成のコツやまちづくりの経験などを学びながら、長浜の隠れた魅力を発見し、それを活用したまちづくりを企画・提案する。二つの魅力発見発信プロジェクトを通じ学生は「柔軟力」と「自律力」を獲得していくことが期待される。どちらもコンペ方式で実施することで学生の参加意欲をより刺激する。取組の全体像は、前期に社会的・職業的自立に必要な能力と価値観を学ぶキャリア教育科目を配し、後期にそうした能力を実際に獲得するための魅力発見発信プロジェクトを配しており、就業力育成に必要な能力を体系的に獲得できるプログラムとしている。また、「論理的思考力」をより確実に育成するため、**地元経済界との連携**のもと、企業の経済活動の中で経験した課題や折衝場面を講義のケーススタディとして取り上げ、企業実務家に担当していただく。必要に応じ、企業の現場での体験も取り入れる。以上の取組により就業力を育成し、学生の社会的・職業的自立を目指す。

(2) **「就業力ポートフォリオ」と「就業力評価システム」による就業力育成管理と支援の強化**：今回の取組で構築を目指す体系的な就業力育成のプログラムに対応して、「**就業力ポートフォリオ**」と「**就業力評価システム**」を開発する。「**就業力ポートフォリオ**」は学生が自分の就業力育成過程を管理するためのノートである。プログラムを構成する要素ごとにワークシートが用意され、活動結果の総括と評価を通じて就業力を高めていく。エピソード等も記録することで履歴書作成時の振り返りを容易にする。「**就業力評価システム**」はWeb管理システムであり、「**就業力ポートフォリオ**」に記載の能力指標のうち重要なものに対する学生の自己評価や企業による評価・求めるレベル、R-CAP（職業適性試験）やSTRENGTH（強み判定試験）のデータ、内定・成績情報データ等学生個人のデータを入力・管理する。このシステムの目的は二つある。一つは学生に自身の相対的位置や企業要請レベルに対する到達度を知ってもらい、就業力強化の方向を見いだしやすくすること。二つ目は大学が学生の就業力育成状況を把握でき、データ解析によりプログラムの改善点を探ることができること。プログラムを効果的に改善するためPDCAサイクルに**学生や第三者による評価**など多面的な視点からの評価を取り込む。

《大学》

京都外国語大学

【異文化間就業力の育成】

取組の概要【1ページ以内】

世界の経済は北米やEUを中心とするグローバル経済からBRICS諸国に視点を広げたグローバル経済に大転換している。日本の企業が国際競争の場で打ち勝つためには多様性を取込み高度な技術力やサービスを活かしていかなければならない。このような環境では企業組織においてもますます人材の多国籍化が進み、人種や国籍に拘わらず協働してビジネスを遂行していく環境が広がると予測される。

今般の取組では、専門語教育・異文化教育やキャリア教育で得た知識を基軸にして、将来グローバルビジネスを遂行出来る**異文化間就業力**を身に付けた高度人材育成をおこなう。異文化間就業力とは、文化や風土あるいは慣習が異なる組織において、異文化間問題を発見する感性、言語・非言語コミュニケーション能力、協働を可能にする行動スキルを統合し、自国文化に対する誇りと自信を持って摩擦から調和への変容を起こすことが出来る能力である。このような能力を育成するために、**海外フィールドワーク**に重点を置き、異文化環境の中で多様な人間と協働しながら与えられた課題を遂行することで異文化間就業力を養い、さらに人的ネットワークを構築することが就業力を強化していく。そして日々の活動の成果をウェブダイアリーに記録して本邦の在学生に配信し意見を交換し合い活動を共有する。この取組の目的を達成するためには全学的な機能を結集し、特に学部・学科の蓄積された教育資源、あるいは過去採択された支援プログラムの成果を取込み、交流協定校との連携や海外在住の卒業生の支援も視野に入れて遂行していく。この結果、本取組が学生の社会的・職業的自立をさらに促し、グローバルマネジメントに対応出来る高度な人材を育成するという本学の教育改革に資するものであると確信する。

本取組では2種類のフィールドワークを実施する。一つは連携している企業・団体で**海外インターンシップ**をおこない、仕事を通してグローバル企業の求める人材像を理解する。もう一つは海外の交流協定校などの大学生と協働して調査活動をおこなう。この調査課題は職業観や勤労観などについて相対的な価値観、あるいは慣習等に由来するビジネスマナーや就職における企業選択性の違いなどを検証することである。調査活動の実施については、ステージⅠで予備的段階として、本邦において本学の学生と留学生が協働して調査課題に取り組む。その後、経済発展が著しい**中国**において調査活動をおこない異文化間就業力の獲得を目指す。ステージⅡでは、本取組をさらに推進するために経済発展が予測される**ブラジル**など中南米の交流協定校にも協力を依頼し、派遣地域の特色に沿った課題を作成して調査活動を実施する。ステージⅢではこの取組の完成年度を目指して本学の他の専門語圏においても展開していく。活動を発展させる中で海外の交流協定校の学生にも本学で同様のプログラムを提供し、人材の相互交換を図るとともに日本における就業に際して日本企業の文化や価値観について相互理解を促進していく。

取組の評価体制や方法については、関連学会での結果の報告、シンポジウムやワークショップの開催をおこない専門家からの評価を傾聴して結果に反映していく。また、今般の取組結果をもとに、外部機関（企業・団体など）と連携して「異文化間就業力検定」を作成して学生の能力を確認し、グローバル企業や団体への就職実績の向上を図るとともに就業実態や定着度を測っていく。なお本取組の成果は他大学や高等学校あるいは産業界の異文化教育にも還元し、国際的で汎用性のある高度人材育成を目指すことに寄与する。財政支援終了後の展開については、「異文化間就業力検定」を収益事業に発展させ今般の取組結果を異文化間就業力研修プログラムとして展開する予定である。